

## 実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
黒部市	生地地区	令和3年3月31日	令和 年 月 日

## 1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	26.7 ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	13.6 ha
③地区内における組織経営体(任意組織含む)の耕作面積の合計	3.4 ha
④地区内における60才以上の農業者の耕作面積の合計	10.1 ha
うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	0.6 ha
⑤地区内において今後中心経営体を引き受ける意向のある耕作面積の合計	0 ha
(備考)	

## 2 対象地区の課題

- ・農地の区画面積が小さいため、大型農機の導入が難しく効率が悪いことから、担い手が受託しにくい。
- ・湿田(沼田)解消のための用排水路改修や大型農機が進入できる農道の整備などが必要である。
- ・農業者の高齢化が進んでいるため、担い手や後継者の確保が必要である。

## 3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

地区内に中心経営体がない現状をふまえ、今後、より農業に参入しやすいような圃場条件の改善(基盤整備など)を検討する。

- ・生地地区の農地の多くは用途地域、農振地域(白地農用地)であることから、これらを外し農用地とし、基盤整備を検討する。

## 4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

地区外から担い手の参入を募るためにも、基盤整備や水路改修等も視野に入れつつ、継続した話し合いの場を設け検討を重ねる。

- ・遊休農地解消のため、現在まこも、レンコンなどが栽培されているが、生地地区の農地にあった水稻以外の作物栽培、他の複合経営の検討する。

## 実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
黒部市	石田地区	令和3年3月31日	令和 年 月 日

## 1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	143.3 ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	84.7 ha
③地区内における組織経営体(任意組織含む)の耕作面積の合計	25.3 ha
④地区内における60才以上の農業者の耕作面積の合計	45.9 ha
うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	4.3 ha
⑤地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	0 ha
(備考)	

## 2 対象地区の課題

<ul style="list-style-type: none"> <li>・担い手の経営面積の拡大が見込めない(担い手の今後の経営意向が現状維持もしくは縮小傾向)</li> <li>・担い手の経営面積が少ないため新たに地区を越えた担い手の確保が必要</li> <li>・担い手や集落営農組織の高齢化が進んでいるため後継者(若い世代の担い手)の確保が必要</li> </ul>
---

## 3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

新たな担い手の育成
担い手の集落を越えた経営面積の拡大を促進する。
地区外から担い手の受け入れを募る。

## 4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

担い手間の話合いで情報共有を図り、再生協議会を中心に農地の集積や集落を越えた受け入れについて調整を進める。
地区外の経営体を受け入れるために、担い手協議会などを中心とした話合い・調整を進める。
後継者問題、高齢化問題を地区全体の問題として捉え、各町内会とも連携して協議を進める。

## 実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
黒部市	田家地区	令和3年3月31日	令和 年 月 日

## 1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	146.3 ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	91.0 ha
③地区内における組織経営体(任意組織含む)の耕作面積の合計	3.8 ha
④地区内における60才以上の農業者の耕作面積の合計	72.0 ha
うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	17.4 ha
⑤地区内において今後中心経営体引き受ける意向のある耕作面積の合計 (備考)	0.2 ha

## 2 対象地区の課題

・基盤整備がされておらず、宅地化も進み担い手がない。加えて高齢化と後継者不足のため自己保全型の休耕田が増加している。今後新たに受け手が必要。  
 ・現在、米や麦などの作付けの他、休耕田を利用した、ソバやさつまいもの栽培を行っているが、今後さらに休耕田を増加させないための対策が必要。

## 3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

個人経営体が合併・組織化することも視野に入れ、継続して地区での話し合いの場を設ける。

中山間地域等直接支払交付金などの補助制度を引き続き活用しながら農地を維持していく。

## 4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

担い手の育成や経営の組織化を含めた話し合いを継続するとともに、先進地の事例研究を検討する。

## 実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
黒部市	村椿地区	令和3年3月31日	令和 年 月 日

## 1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	257.4 ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	253.8 ha
③地区内における組織経営体(任意組織含む)の耕作面積の合計	166.5 ha
④地区内における60才以上の農業者の耕作面積の合計	84.9 ha
うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	10.5 ha
⑤地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	35.0 ha
(備考)	

## 2 対象地区の課題

農事組合法人等の担い手を中心に農地が集積されているが、後継者不足が課題となっており、若い世代の人材育成が望まれる。

## 3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

既存の農業法人を中心に地区内農地の集約・集積を図る。

農業機械などの設備投資にコストがかかるため、複数の担い手による共同購入や共同利用を検討し、過剰投資にならないように担い手間で相互連携を図る。

## 4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

地区農業再生協議会で農地の集約・集積に関する話し合いを定期的に行う。また、研修会・視察等を行い情報の収集や共有を積極的に図る。

主食用米にとらわれず、加工用米や飼料用米、高収益作物の栽培など村椿地区の土壌に適した作物の栽培を検討する。

## 実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
黒部市	大布施地区	令和3年3月31日	令和 年 月 日

## 1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	287.2 ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	237.0 ha
③地区内における組織経営体(任意組織含む)の耕作面積の合計	49.1 ha
④地区内における60才以上の農業者の耕作面積の合計	77.2 ha
うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	1.5 ha
⑤地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計 (備考)	30.0 ha

## 2 対象地区の課題

・個人農家の中でも、高齢化、労働者不足、後継者不足、設備投資の負担が課題となっている。  
 ・地区内で耕作できなくなった農地が出てきた場合を想定し、担い手や集落営農は、受入能力を高めるため、一層の集約化が必要である。

## 3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

担い手間で利用権交換による農地交換を行うなど、農地の集約化を図り、地区全体で農作業の効率化を目指す。

## 4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

将来の農地の集約化を目指し、担い手と地権者間での話し合いを継続して行う。

農地交換に向けて、地区内の賃料の統一を検討する。

農地の集約化をスムーズに進めるため、口約束での賃借契約を無くし、順次利用権設定を行うことで土地の権利関係を明確化する。

## 実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
黒部市	三日市地区	令和3年3月31日	令和 年 月 日

## 1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	63.3 ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	36.5 ha
③地区内における組織経営体(任意組織含む)の耕作面積の合計	14.6 ha
④地区内における60才以上の農業者の耕作面積の合計	19.8 ha
うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	1.3 ha
⑤地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計 (備考)	0 ha

## 2 対象地区の課題

地区内のほとんどが用途地域に指定されており、圃場の面積も小さく作業効率が悪い。
---

## 3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

地域営農の中心的な担い手となる2名の認定農業者を、地域でサポートできる体制作りに取り組む。
---

## 4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

農地の活用方法について、定期的な話し合いの場を設け、検討を重ねる。
-----------------------------------

## 実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
黒部市	前沢地区	令和3年3月31日	令和 年 月 日

## 1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	300.1 ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	213.2 ha
③地区内における組織経営体(任意組織含む)の耕作面積の合計	126.5 ha
④地区内における60才以上の農業者の耕作面積の合計	62.1 ha
うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	9.8 ha
⑤地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計 (備考)	10 ha

## 2 対象地区の課題

中部・西部地区では担い手による集積が期待されるが、中山間地域では変形田や狭小田が多く、有害鳥獣対策も必要なことから、担い手の確保が困難である。

## 3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

山田新、下組、中部地区の農地については中心経営体で規模拡大の意向があるため、地区内での連携・調整を図りつつ集積を行う。

西部地区では基盤整備事業が進行中のため、集約化に向けた調整を進める。

中山間地域については、集落などでまとまって草刈り等の農地維持活動に取り組む。

## 4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

拡大意向のある担い手間で農地交換を行い、集約化により作業効率を上げる。

年間通しての雇用の維持にむけて、営農組織内の改革を進め、経営力の強化を目指す。

中山間地域では農地維持活動とともに、担い手対策について話し合いを継続する。

## 実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
黒部市	荻生地区	令和3年3月31日	令和 年 月 日

## 1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	300.2 ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	265.7 ha
③地区内における組織経営体(任意組織含む)の耕作面積の合計	81.3 ha
④地区内における60才以上の農業者の耕作面積の合計	117.1 ha
うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	9.2 ha
⑤地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	6.0 ha
(備考)	

## 2 対象地区の課題

<ul style="list-style-type: none"> <li>・若い農業従事者が少ない。</li> <li>・集約化を目指すため賃料の統一化や水路、農道等の改修が必要。</li> <li>・農業収益が向上しない。</li> </ul>
---

## 3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

地区内での賃料の統一化を目指し、農地交換が促進できる環境を整える(圃場の場所・状態などに応じてランク分けする)。
合併・会社化など担い手組織の再編を検討しながら、経営体の経営安定化・効率化を図る。

## 4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

担い手による定期的な会合(対策会議)を開催し、「中心経営体への農地の集約化に関する方針」記載事項について協議を重ねる。
賃料の統一・集約化のモデル地区作成について検討する。
農地の利用権を一元的に管理する組織の検討を図る。



## 実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
黒部市	若栗地区	令和3年3月31日	令和 年 月 日

## 1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	287.9 ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	260.4 ha
③地区内における組織経営体(任意組織含む)の耕作面積の合計	206.9 ha
④地区内における60才以上の農業者の耕作面積の合計	49.5 ha
うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	6.3 ha
⑤地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	91.0 ha
(備考)	

## 2 対象地区の課題

地区耕地面積の約9割を7件の中心経営体が集積しており、担い手の地区内での規模拡大が難しい。現時点で後継者問題はないが、飛地が多く作業効率が悪いいため、農地を集約化する必要がある。

## 3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

利用権の交換等で、農地を集約し農業経営の効率化及び安定化を図る。

## 4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

地区内での賃料及び借り受け条件(水管理・草刈等)の実態を調査する。

実態調査を踏まえて、地区内の標準賃料を検討し、農地交換に向けた話し合いを実施する。

## 実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
黒部市	東布施地区	令和3年3月31日	令和 年 月 日

## 1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	198.8 ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	139.0 ha
③地区内における組織経営体(任意組織含む)の耕作面積の合計	82.6 ha
④地区内における60才以上の農業者の耕作面積の合計	42.0 ha
うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	2.4 ha
⑤地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	0 ha
(備考) 当地区は平地地区と中山間地区に分類され、水稻を中心とした2つの集落営農組織、4人の認定農業者をはじめとする多数の個人経営体、大豆専作の法人経営体や市外の担い手農業者など多様な経営体が存在する。	

## 2 対象地区の課題

・施設や機械等の許容量に応じて、担い手の受託面積が制約されていることから、今後も新規の担い手育成や参入が必要である。  
・集落営農組織については、設立当時のメンバーを中心に運営されていることから、早急に後継者の育成・構成員の世代交代が必要である。

## 3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

## 【平地地域】

・担い手農家の施設設備の充実を図り、経営面積の拡大と農地の集約化を図る。  
・地区内における耕作放棄地対策については、集落営農組織を中心に拡大防止に努める。  
・集落営農組織の合併や法人設立など、経営の将来目標を明確化し共有を図る。

## 【中山間地区】

・集落営農組織を中心に農地の保全管理が行われていることから、組織内部で若年作業者の確保を図り、保全管理の継続性を高める。  
・保全管理のみ行っていた農地に順次水稻作付を行い、作付面積の拡大を図る。

## 4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

## 【平地地域】

・市外や地区外を含む他集落からの担い手の参入を検討する。  
・用水路の改修と流量の安定化を目指す。

## 【中山間地域】

山側だけの問題と考えず、地区が一体となって問題に対する話し合いを進める。

## 実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
黒部市	愛本地区	令和3年3月31日	令和 年 月 日

## 1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	164.8 ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	158.8 ha
③地区内における組織経営体(任意組織含む)の耕作面積の合計	148.1 ha
④地区内における60才以上の農業者の耕作面積の合計	3.7 ha
うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	0 ha
⑤地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計 (備考)	1.5 ha

## 2 対象地区の課題

<p>中心経営体の高齢化が進み労働力不足が懸念される中、現状を維持しながら、更に後継者のいない農地を引き受けていくには若い担い手の確保・育成、組織経営体の合併・再編等が必要。</p>
---

## 3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

<p>農地の効率的な農作業・管理を図るため、中心経営体の5集落営農組織を中心に個人農業者や隣接する入善町の農業法人と協議し、管理農地の交換等による農地の集約化を促進する。</p>
<p>中心経営体のない集落(中ノ口地区など)の貸付意向のある農地については、愛本地区内の中心経営体の5集落営農組織と個人農業者が協議し集積を行う。</p>

## 4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

<p>地区内の経営体間だけでなく、隣接する入善町の担い手も含めた情報共有・連携を行う。</p>
---

## 実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
黒部市	下立地区	令和3年3月31日	令和 年 月 日

## 1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	157.0 ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	136.0 ha
③地区内における組織経営体(任意組織含む)の耕作面積の合計	54.8 ha
④地区内における60才以上の農業者の耕作面積の合計	54.6 ha
うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	0 ha
⑤地区内において今後中心経営体を引き受ける意向のある耕作面積の合計 (備考)	18.0 ha

## 2 対象地区の課題

<p>地区における水稲作付可能面積は113haで、内93%を担い手5件によって集積されている。 今後、担い手が地区内で経営面積を拡大することは難しいため、地区内で下記の再編が必要である。</p> <p>【ハード的再編】 担い手間の集約(エリアごとに耕作地を固める)を前提とした基盤整備、用水路改修、急こう配の搬入路改善等</p> <p>【ソフト的再編】 持続可能な法人経営の実現(新しい経営体制の確立)</p> <p>【人的再編】</p> <p>①農業の枠に捉われない多角的経営感覚のあるリーダーの配置 ②人生設計ができる就労体制と人員の確保(働きやすい労働環境の整備) ③次世代リーダーを育成できる職場環境(地位、待遇、職務分掌)</p>
--

## 3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

<ul style="list-style-type: none"> <li>各担い手の経営実態を洗い出し、10年後を見据えた上で不必要な投資を抑制する。</li> <li>集積地図を活用しながら、農地交換を検討し集約化を図る。</li> <li>地区での座談会を定期的開催し、集約化に向けた目標の明確化・共有を図る。</li> <li>今までの常識に捉われない、夢を描ける農業の形の創造を目指す。</li> </ul>
--

## 4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

<ul style="list-style-type: none"> <li>地区内で将来進むべき方向性についての意識共有、地権者への働きかけ・情報共有を図る。</li> <li>地区内居住者の減少や世代交代による弊害(無関心化)への対応策を検討する。</li> <li>里山対策や鳥獣被害への対応力低下を踏まえた方向性を検討する。</li> <li>新規作物や加工事業など、複合的かつ計画的な取り組みを推し進める。</li> </ul>
---

## 実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
黒部市	浦山地区	令和3年3月31日	令和 年 月 日

## 1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	275.8 ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	246.0 ha
③地区内における組織経営体(任意組織含む)の耕作面積の合計	169.8 ha
④地区内における60才以上の農業者の耕作面積の合計	67.7 ha
うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	6.0 ha
⑤地区内において今後中心経営体を引き受ける意向のある耕作面積の合計	54.0 ha
(備考) 地区内7つの中心経営体のうち、規模拡大を目指す経営体が4つ、現状維持が3経営体ある。	

## 2 対象地区の課題

組織経営体・個人経営体ともに高齢化が進み、後継者の育成が課題となる。

## 3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

組織経営体を中心に後継者を育成しながら農地の集積・集約を目指す。

地権者や農業をリタイヤした人なども巻き込み、地域によるサポート体制作り・次世代に向けた体制作りに取り組む。

## 4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

地区農業再生協議会・担い手協議会を軸として、農地の集積・交換などの利用調整について協議を重ねる。

農地の利用調整と並行して、賃料の統一について協議を進める。